

国際化への提言

日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役社長 椎名 武雄



わが国は今や世界に大きな影響を与える経済大国である。大国には大国にふさわしい行動が求められる。「国際協調のための経済構造調整研究会」の報告書、いわゆる前川レポートで提唱されているように、貿易立国、輸出立国の体質を改め、世界の中に日本があり、世界とともに歩むとの理念にもとづいて、国際貢献を積極的に進めていかなければならないと思う。

円高ドル安の基調が続き、また通商摩擦回避のためにさまざまな手だてがほどこされているが国際収支はますます黒字幅を拡大しつつある環境の中で、わが国はあまりにも強すぎる経済のゆえに、世界の中で孤立していくおそれすらある。だからこそ国をあげて産業構造の転換、内需拡大、税制改革、農業問題や土地政策の見直しなど、いろいろの面から体質を変え、国際協調型に転換していくことが必要である。

さて、諸外国と経済摩擦をひきおこすに至った原因はいくつかあげられるが、一般にあまり議論はなされていないものの、わが国の科学技術への取り組み方の問題を無視することはできないと考える。明治の開国以来、わが国は欧米の先進国から猛烈な勢いで科学技術を取り入れ、近代工業国家の建設を急いだ。企業は先進技術を導入し、改良を加え、きわめて高い生産性とすぐれた品質管理を実現した。

もちろん、自主技術の確立にもある程度の努力を重ねてきたが、現在までのところ、あまり実効があがっているとはいえない。技術貿易の収支バランスをとってみると、収支比（輸出／輸入）は、ようやく0.30になったばかりである。技術輸出で

は米国の1兆8,195億円（1983年）が圧倒的に大きく、イギリスの2,281億円（1982年）とともに日本の1,351億円（1983年）を断然引き離している。

アメリカやイギリスは、経済面での優位性は薄らいではいるものの、技術的には大国であり、さらにノーベル賞受賞者の数の多さにみられるように、科学大国ともいえるのである。日本の商品はたしかに世界中の消費者から歓迎されており、近年、すぐれた工業製品を次々と生み出す日本に対する関心が各国で急速に高まっている。

他方、日本は単に借りものの技術を巧みに実用化し、商品化しているにすぎない、独創的な技術や科学の発展への寄与によって人類に貢献した例があまり見られないのではないかと、といった批判が高まっていることも事実である。日本の商品は愛用するが、それを作った日本人は尊敬に値しないというわけであり、そのような優越感と劣等感が混じり合った意識が、しばしば交渉の場で高い調子になって出てくるものと思われる。

ところで、わが国にはどうして独創的な科学技術が生れてこないのであろうか。1つには、明治の開国、そして近代工業国家への転換以来、まだ日が浅いのでやむをえないといった面があろう。産業や生活に役立つもの、即ち技術は尊重するが当面は役に立ちそうもないもの、すなわち科学は軽視までは至らないものの、相対的には等閑に付してきたプラグマチズムにも関係があると思う。

さらに、異質なものを排除しようとする社会の閉鎖性も、創造的な営為を妨げる要因として考えられる。数千年にわたり、日本人は稲作を中心に

ムラ社会を維持し、組織の和を第一義とする集団主義の性向を育んできた。みなが同じように考え同じように行動することが尊ばれ、変りものやよそものは邪魔もの扱いされるのである。このような風土では個性や独創はあまり必要とされない。天才は生れないわけではないが、育たないのではないかと思われる。独創的なアイデアや画期的な発明は、エジソンの言葉通り99%の汗と1%のひらめきによってもたらされるものであろうが、異質な考えや感性のぶつかり合いからくるアウフヘーベンまさに思考の進化を促すものであろう。

歴史をひもといてみても、異質な文明・文化との遭遇、混交は、新しい文明・文化の母であると言えることができるようである。わが国においても古代律令国家の構築に当り、主として朝鮮半島からのテクノクラート帰化人の力を借りることが必要であったし、明治の開国時には多数の欧米人がわが国の近代化に貢献した。他国との自由な人間的交流の中から真の日本人らしさを、閉鎖的民族意識としてではなくてもっと開かれたものとして把え、日本の役割を世界の広がりの中で考えられるようにするためには、周りに外国の人がいて一緒に仕事をし生活しているような状況を作ることがいいのではないか。参考までに私どもIBMにおいて実践していることの一端を紹介しよう。

IBMは伝統的にR&Dに大きな努力を注いでいるが、それを推進している人材は多くの国の出身者で構成されている。ニューヨーク郊外のトーマス・J・ワトソン研究所は基礎研究部門の中心的存在であるが、研究員の国籍は、アメリカ人、ヨーロッパ人、江崎玲於奈博士をはじめとする日本人、韓国人、ベトナム人と多彩である。それぞれの研究分野で優秀であり、ある程度のコミュニケーション能力があれば研究員としての活動ができるのであって、国籍は原則として問われないのである。日本アイ・ビー・エム社内にも、近年、

多くの外国籍のIBM社員を迎えるようになった。特にR&Dの分野では、日本人だけだと固まりがちな発想が、異質な考えとのぶつかり合いによって打破され、止揚されてすぐれた技術の誕生につながった例を私たちは多く体験してきた。

もちろん、こうした混血経営はメリットばかりでなく、デメリットももたらす。外国人社員のための生活条件の整備や、職場のコミュニケーションといった当面の問題もさることながら、長年、日本人だけで仕事をしてきた“快適性”を放棄するとの意識から、社員の心理的アレルギーも初期には一部見られたのである。それも日が経つにつれて薄れ、今では日常の職場において外国人と肩をならべて問題に取り組むのがごく当り前の風景になっている。

国家レベルの問題に敷衍して考えると、多民族の共存が社会的な不安定を招く可能性は必ずしも否定はできない。そのためであろうか、外国人が日本に住み、仕事を見つけ、結婚し、子供を育てようとする場合、さまざまな壁が設けられている。日本は経済的な開放はかなり進んだが、社会的にはまだ鎖国状態である。“ガイジン”という言葉が日本語からなくならないかぎり、世界に開かれた国とはいえないとの批判もしばしば耳にするところである。

平和で繁栄している現在の日本は、一方では大きなリスクをかかえている。世界の中で孤立し、経済運営が破たんをきたし、社会不安がひろがるリスクである。このリスクを回避し、永続的な繁栄の基盤をつくるためには、“大人の国”としての自覚を強め、世界各国がかかえている痛みを共に分かち合い、開かれた国際国家として世界に貢献していくことが必要である。そのためには創造的な科学技術をもっと育てていくこととともに、そのトリガーともなる人の自由化による国際化を推進していくことが大切であろう。